

令和5年2月熊本県議会定例会  
農林水産常任委員会報告資料

災害復旧事業の進捗状況等  
について

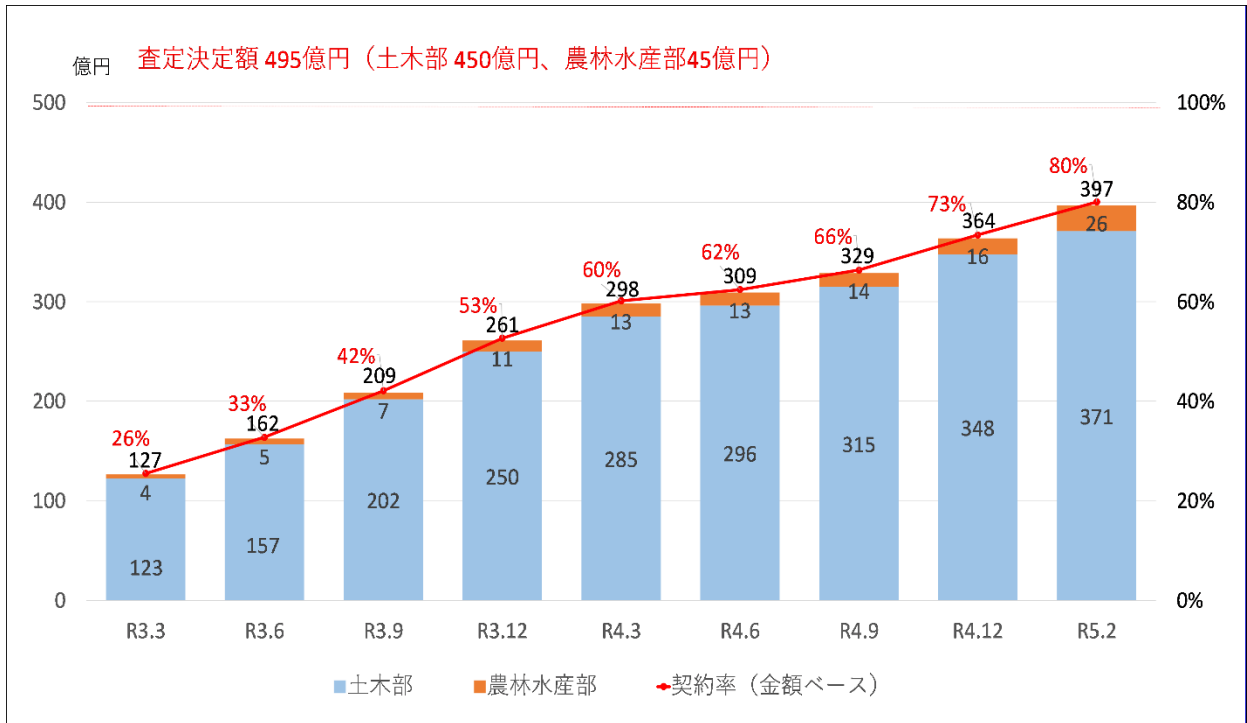
農 林 水 産 部



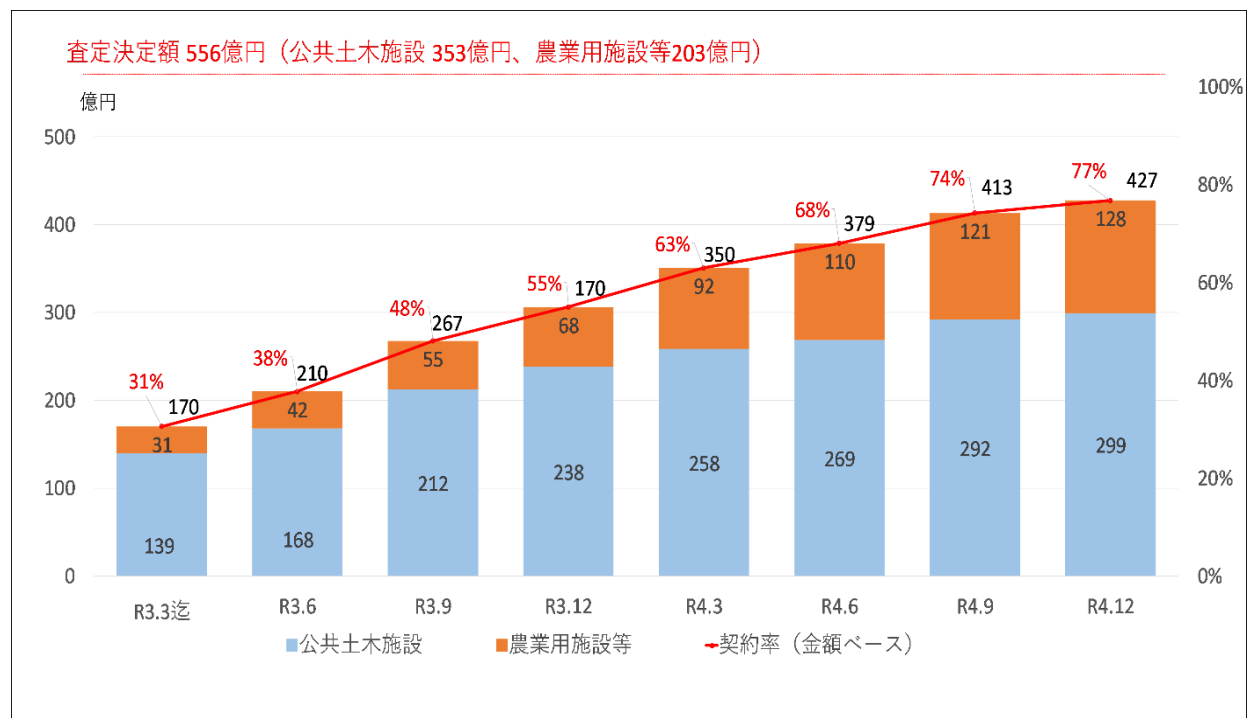
## 災害復旧事業の進捗状況等について

### 1 令和2年7月豪雨等災害復旧事業の進捗状況

全体事業費495億円のうち、令和5年2月末の契約額は397億円で、80%が契約済み



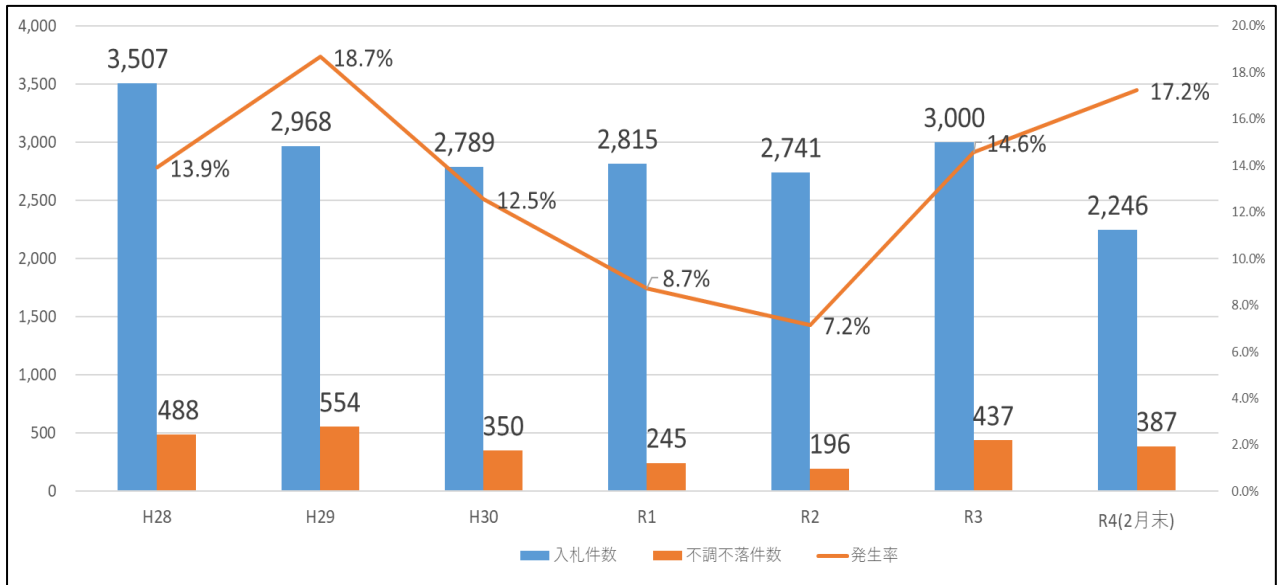
### 《参考》市町村の進捗状況



## 2 県工事（農林水産部・土木部）の不調・不落の状況

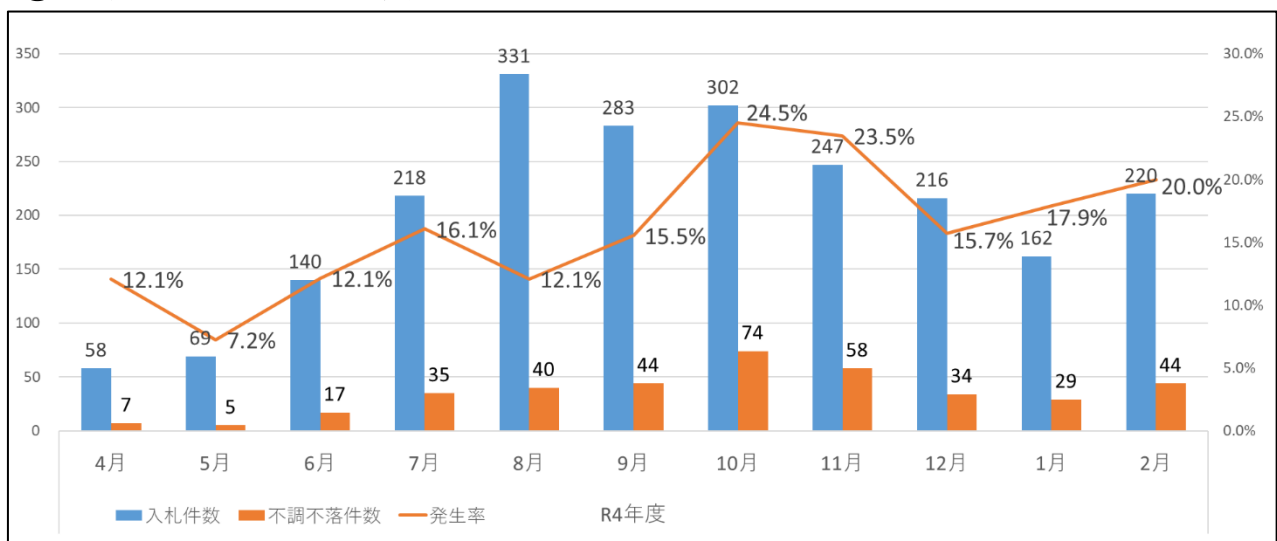
令和4年度の県工事の不調・不落率は、17.2%となっている。  
 月別では、年度当初から上昇傾向にあり、令和5年2月は20.0%となっている。  
 地域別では、令和2年7月豪雨災害に係る災害関連工事が集中している球磨地域において、特に不調・不落率が高くなっている。

### ① 年度別（熊本地震後）の状況



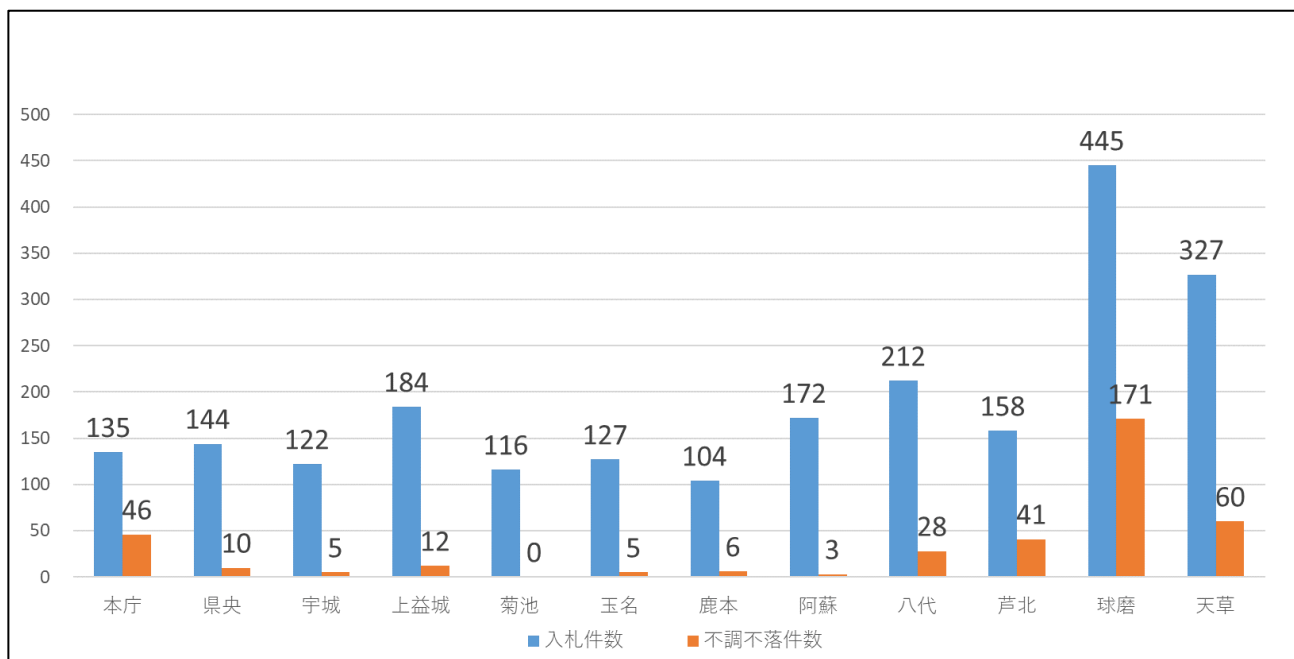
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4(2月末)
入札件数	3,507	2,968	2,789	2,815	2,741	3,000	2,246
不調不落件数	488	554	350	245	196	437	387
発生率	13.9%	18.7%	12.5%	8.7%	7.2%	14.6%	17.2%

### ② 月別（令和4年度）の状況



	R4年度										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
入札件数	58	69	140	218	331	283	302	247	216	162	220
不調不落件数	7	5	17	35	40	44	74	58	34	29	44
発生率	12.1%	7.2%	12.1%	16.1%	12.1%	15.5%	24.5%	23.5%	15.7%	17.9%	20.0%

### ③ 発注機関別（令和4年度）の状況



	本庁	県央	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	合計
入札件数	135	144	122	184	116	127	104	172	212	158	445	327	2,246
不調不落件数	46	10	5	12	0	5	6	3	28	41	171	60	387
発生率	34.1%	6.9%	4.1%	6.5%	0.0%	3.9%	5.8%	1.7%	13.2%	25.9%	38.4%	18.3%	17.2%

### 3 令和2年災害関連等工事に係る不調・不落対策について

今年度末を期限として実施している「復興JV制度」と「B等級の発注標準引上げ」について、不調・不落の状況や来年度の発注見込み等を勘案し、県南3地域（八代・芦北・球磨）を対象に、令和5年度末まで1年間延長する。

#### (1) 復興JV制度（災害型総合評価落札方式）について

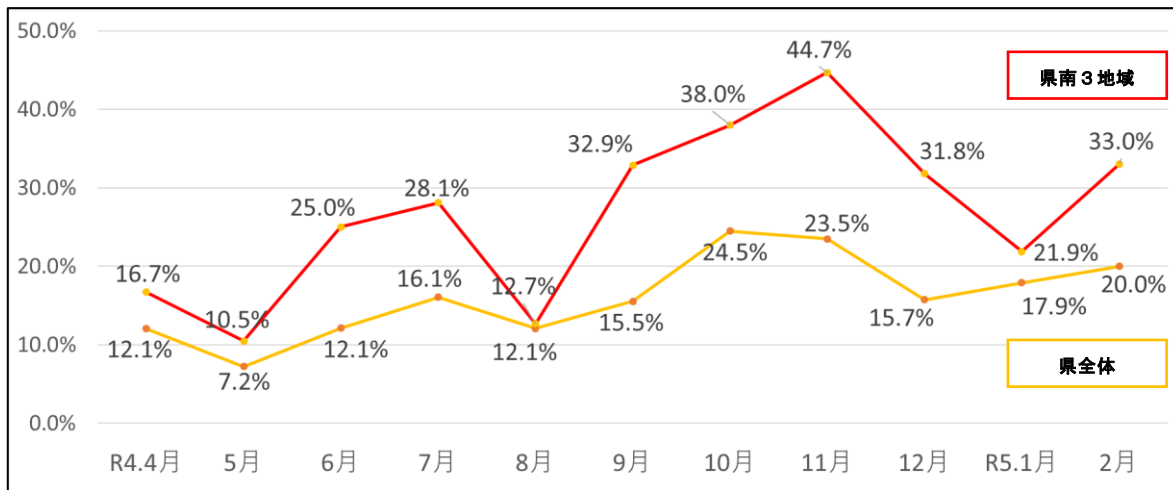
- 現在も不調・不落が発生している状況にあり、令和5年度も相当の事業量が見込まれている。
- また、県南3地域においては、復興JVによる管外企業の参入が図られている。
- これらの状況を踏まえ、現行の県内全域から県南3地域に縮小し、同制度を延長する。

#### ①制度概要

土木一式工事（設計金額7千万円以上のA1等級工事）に県内全域のA1・A2等級企業による施工体制を確保するもの。

- 対象工事 災害関連等工事のうち、土木一式工事のA1等級工事
- JVの構成 A1・A2による2社又は3社の組合せ  
(A2・A2の組合せは、予定価格1億7,000万円未満)
- 総合評価項目 ・地域精通度、地域貢献度の評価項目を設定しない  
・復興JVでの入札参加者に対する加点項目あり

#### ②県工事（農林水産部・土木部）の不調・不落の状況



#### ③災害関連事業の発注見込み等について（農林水産部・土木部）

【単位：億円】

事業種別	事業費	R2～R4年度	R5年度	R6年度以降
災害復旧事業	495	454	23	18
災害関連事業	436	265	91	80
合計	931	719	114	98
うち県南3地域	729	538	95	96

④ 県南 3 地域への管外企業の参入状況 (R3. 11 月～R5. 1 月)

管内	八代	芦北	球磨
復興JV対象工事契約件数①	6	18	25
管外企業契約件数②	1	14	7
管外企業受注率(②/①*100)	16.7%	77.8%	28.0%
管外から参入した 企業の地域別 延べ企業数	上益城 2者	熊本 11者 菊池 3者 阿蘇 2者 上益城 3者 宇城 2者 天草 2者	熊本 2者 玉名 2者 菊池 5者 阿蘇 2者

(2) 土木一式工事B等級の発注標準引き上げについて

- 対象工事について、今後の発注予定があり、令和4年度中の契約を目指すものの、入札不調となった場合、令和5年度の再入札も避けられない状況。
- このため、県南3地域で実施している同制度を延長する。

① 制度概要

復興JVとしてA2等級企業によるA1等級工事への積極的な参入を促すため、A2等級工事の小規模なものについて、B等級企業に発注するもの。

○ 対象工事 災害関連等工事の土木一式工事

B等級の請負対象金額1,500万円未満を3,000万円未満に引き上げ

② 対象工事の発注状況 (令和5年2月末時点)

(災害関連等工事1,500万円以上3,000万円未満)

【単位：件】

管内	契約済	今後発注予定	各局計
県南(八代)	4	1	5
芦北	7	4	11
球磨	17	26	43
3局計	28	31	59

令和5年2月熊本県議会定例会

農林水産常任委員会報告資料

② 新規就農者の状況について

農 林 水 産 部



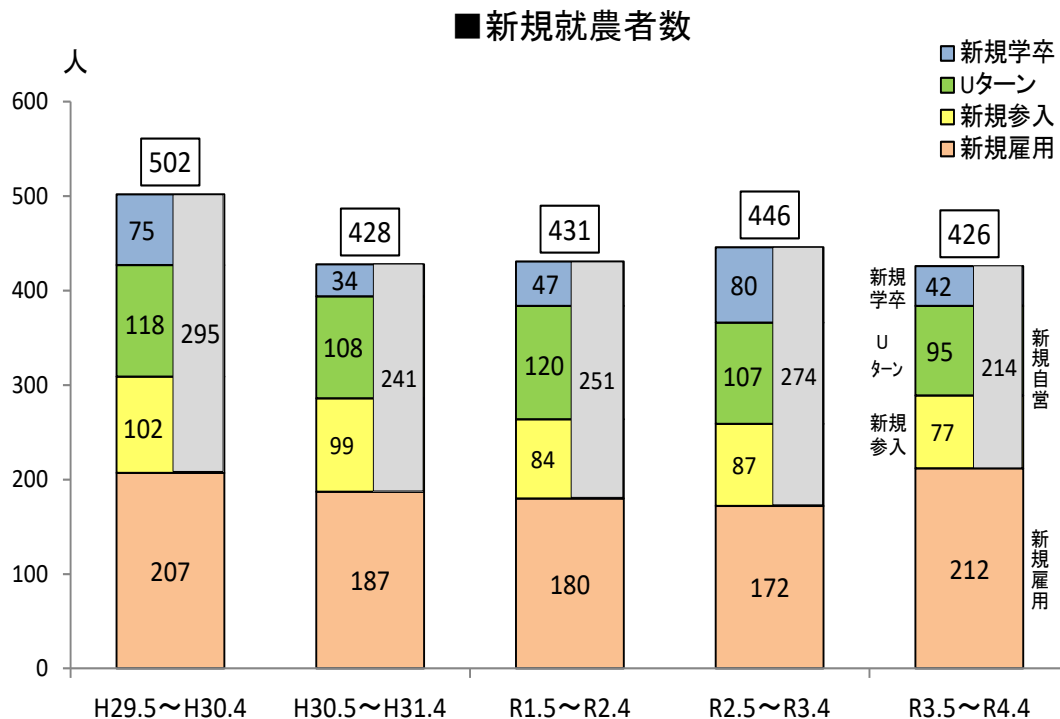
# 1 新規就農者に関する調査結果（令和4年度調査）

○新規就農者	合計	4 2 6 人	[前期比	4%(20人)減]
(内訳) 新規自営就農者	小計	2 1 4 人	[前期比	22%(60人)減]
うち新規学卒就農者	} 親元就農	4 2 人	[前期比	48%(38人)減]
うちUターン就農者		9 5 人	[前期比	11%(12人)減]
うち新規参入就農者		7 7 人	[前期比	11%(10人)減]
新規雇用就農者		2 1 2 人	[前期比	23%(40人)増]

○令和3年5月から令和4年4月までの間における県内の新規就農者の総数は426人(前期比20人減)となった。

○内訳としては、新規学卒就農者が前期より38人減の42人、Uターン就農者が12人減の95人、また、非農家出身の新規参入就農者は10人減の77人で、新規自営就農者全体は60人減の214人となった。

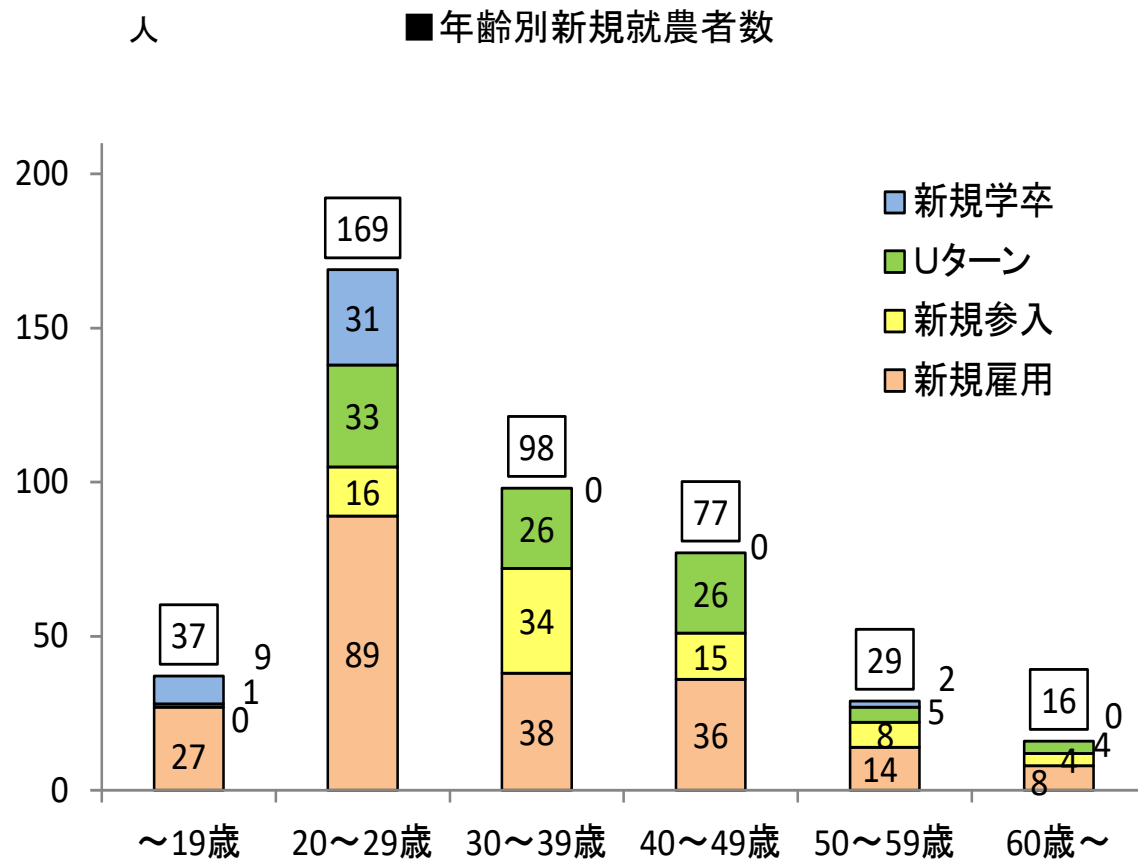
○一方、県内の農業法人等の新規雇用就農者数は、前期より40人増の212人となった。



## 2 年齢別の状況

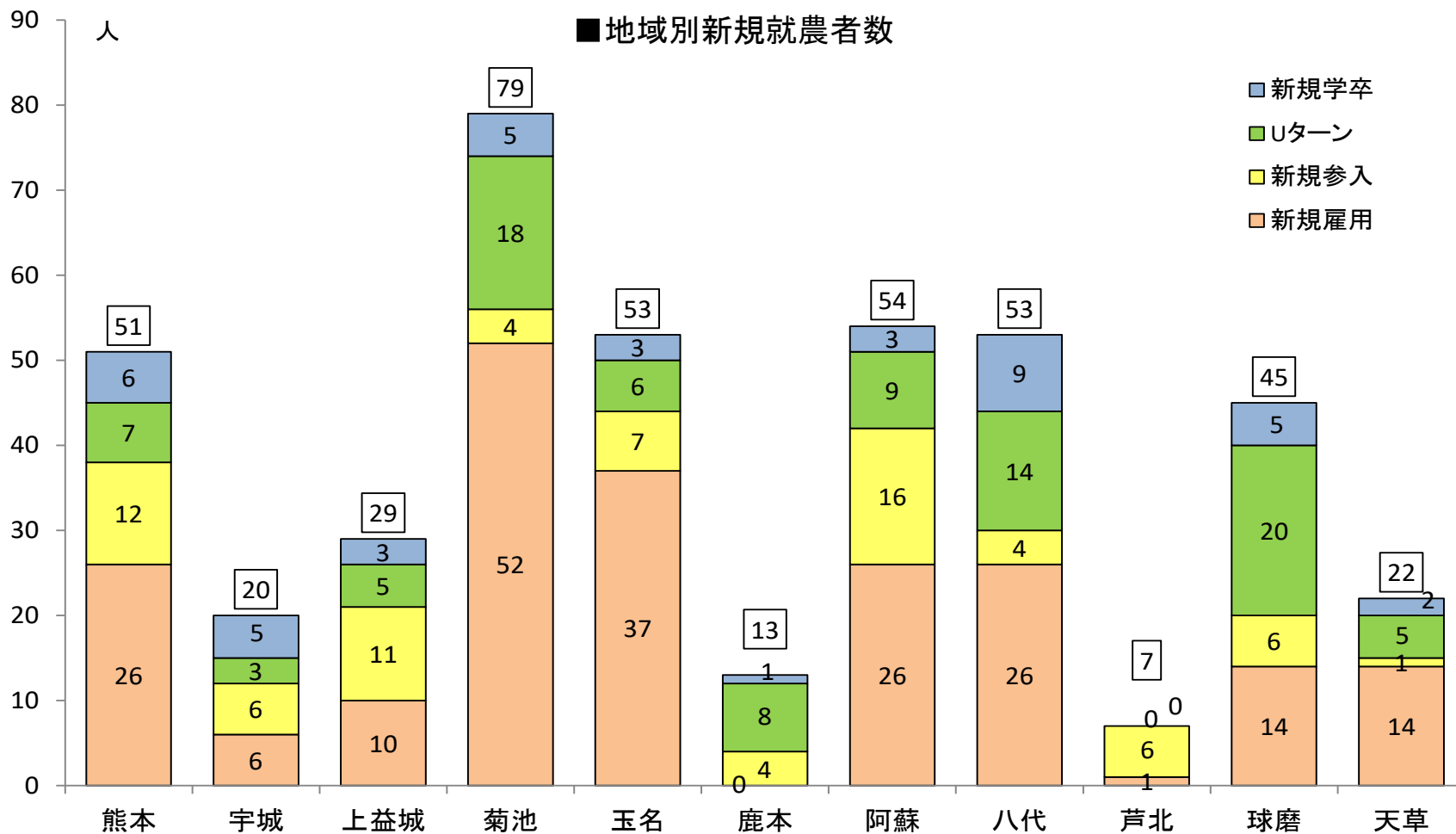
○新規就農者数を年齢別で見ると、20代の就農者が169人と最も多く、次いで、30代が98人となっている。

○就農形態を年齢別に見ると、新規学卒就農者、新規雇用就農者及びUターン就農者は20代で多く、新規参入就農者は30代で多くなっている。



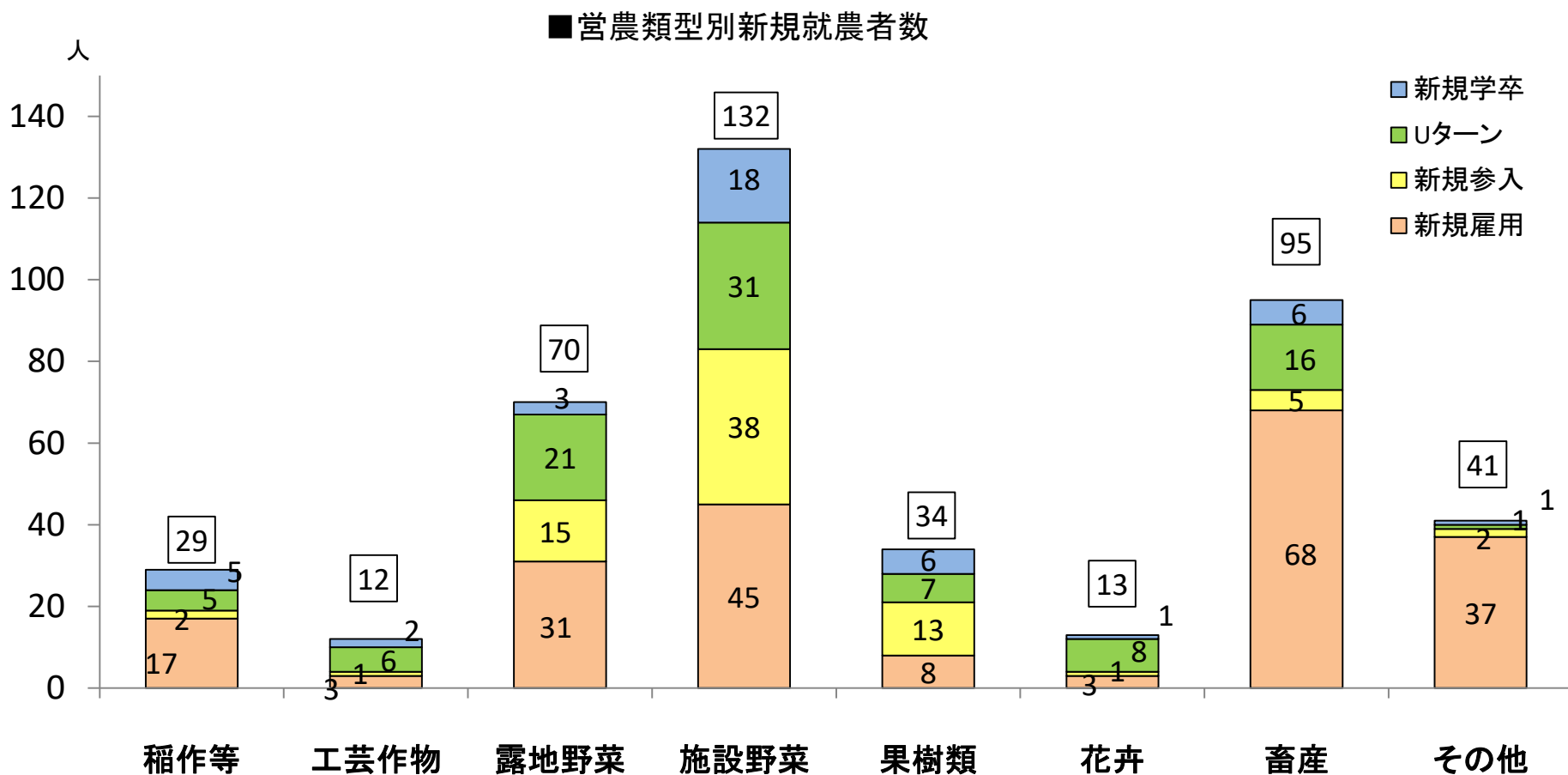
### 3 地域別の状況

- 新規就農者数を地域別で見ると、菊池地域が79人で最も多く、次いで阿蘇地域が54人、玉名地域及び八代地域が53人であった。
- 就農形態を地域別に見ると、新規学卒就農者は八代地域、Uターン就農者は球磨地域、新規参入就農者は阿蘇地域、新規雇用就農者は菊池地域で多くなっている。



## 4 営農類型別の状況

- 新規就農者数を営農類型別で見ると、施設野菜が132人で最も多く、次いで畜産95人、露地野菜70人であった。
- 就農形態を営農類型別に見ると、新規学卒就農者、Uターン就農者及び新規参入就農者は施設野菜で多く、新規雇用就農者は畜産で多くなっている。



## 5 新規自営就農者の定着状況について

○過去5年間(平成28年5月～令和3年4月)までの新規自営就農者(1,351人)のうち離農者は55人で、離農率は4.1%と、前年調査(平成27年5月～令和2年4月)の3.6%よりも0.5ポイント増加した。依然として9割を上回る定着率を保っている。

○親元就農者と新規参入就農者との比較では、新規参入就農者の離農率が若干高くなっている。

単位：人、%

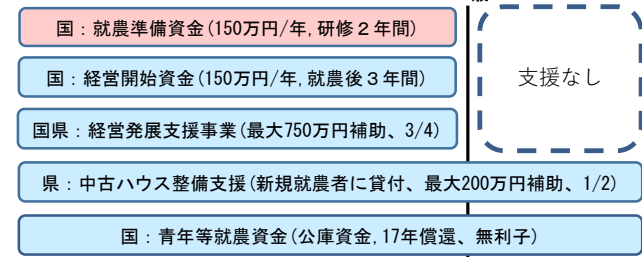
	H28.5～H29.4就農者 (5年目)			H29.5～H30.4就農者 (4年目)			H30.5～H31.4就農者 (3年目)			R1.5～R2.4就農者 (2年目)			R2.5～R3.4就農者 (1年目)			H28.5～R3.4 (5年間の計)		
	就農者数	離農者数	離農率	就農者数	離農者数	離農率	就農者数	離農者数	離農率	就農者数	離農者数	離農率	就農者数	離農者数	離農率	就農者数	離農者数	離農率
親元就農	159	11	6.9%	193	5	2.6%	142	6	4.2%	167	3	1.8%	187	5	2.7%	848	30	3.5%
新規参入	131	10	7.6%	102	6	5.9%	99	5	5.1%	84	3	3.6%	87	1	1.1%	503	25	5.0%
計	290	21	7.2%	295	11	3.7%	241	11	4.6%	251	6	2.4%	274	6	2.2%	1,351	55	4.1%

# 6 令和5年度の新規就農支援策について

現状・課題

- 資材価格の高騰、他産業との人材獲得の競合など、農業を取り巻く環境が厳しさを増しており、若年層の新規就農者の確保が難しくなっている。
- 現在の施策は、50歳以上への支援が手薄で、就農ニーズを逃している。
- 国と県の施策を総動員し、新規就農者の確保を推進する必要がある。

【現在の施策の状況】



## 支援策拡充による新規就農者確保の推進及びステージに応じたきめ細やかな支援の着実な実施

### 教育・啓発・相談対応

- 中学生向けのバスツアー & 出前講座、新規就農PR動画の作成



- 農大: コース等の再編、志望進路への到達支援強化。学生確保対策の強化、学生寮の運営改善



- 新規就農支援センターによるワンストップ相談対応。県内外でのセミナー・相談会、HPで情報発信



等

### 長期研修

- 認定研修機関(20機関)における実践的な研修

【国】就農準備資金

49歳以下。150万円/年を交付。最長2年間

- 新【県】中高年移住就農研修支援  
県外から移住就農する50歳代向け。最大120万円/年を交付。最長1年間

- 【国】サポート体制構築事業  
就農相談員の設置、研修農場整備等を支援

- 【県】研修機関活動支援  
研修実施に必要な活動費支援



等

### 就農

- 経営開始時の支援

【国・県】経営発展支援事業

(2月補正: 初期投資促進事業)

49歳以下。機械・施設等の導入支援。3/4補助。事業費上限1千万円



- 新【県】中高年移住就農初期投資支援  
県外から移住就農する50歳代向け。機械・施設等の導入支援。1/2補助。事業費上限500万円。

- 拡【県】中古ハウス整備支援  
研修機関が新規就農者に貸し付けるハウス整備を支援。1/2補助。最大200万円補助



- 就農後の所得支援

【国】経営開始資金

49歳以下。150万円/年を交付。最長3年間

等

### 定着へ

- 農業者の技術習得、レベルアップを支援

・くまもと農業アカデミー

・くまもと農業経営塾

・くまもと農業リーダー養成ラボ

・青年農業者(4H)クラブ活動支援

・農業外国人材育成支援



等

農業経営継承支援センター：リタイアする農業者から第三者への経営継承を推進

移譲希望者

継承



合意

継承希望者

令和5年2月熊本県議会定例会

農林水産常任委員会報告資料

③ 時代に適応する熊本県立農業大学校運営について

農 林 水 産 部

# 時代に適應する熊本県立農業大学校運営について

～本県農業を担い、リーダーとなりうる後継者育成を目指して～

農業大学校  
農地・担い手支援課

## 現状・課題

## 対応策

### 1. コース・カリキュラムの再編と志望進路への到達

○入学者の40%が非農家、4人に1人が農業高校以外の出身など、農業の経験が無い学生が増加

○卒業生のうち60～70%が就農(雇用就農含む) 30～40%が就職。数名は4年制大学に編入 高い進路決定率を実現。

<卒業生の進路状況>

(単位:人)

年度	卒業者数	就農者数				就職者数				進学者数
		親元就農	雇用就農	研修後就農	計	農業団体	農業関連企業	その他	計	
R3	75	31 (41%)	19	1	51 (68%)	6	16	1	23 (31%)	1
R2	72	31 (43%)	21	0	52 (72%)	2	17	0	19 (26%)	1
R元	72	22 (31%)	19	3	44 (61%)	4	22	2	28 (39%)	0

#### 【課題】

⇒卒業後の高い進路決定率(強み)の維持・強化  
⇒学生に早い段階から卒業後の姿を意識させ、志望進路へ到達できるようカリキュラムを改善

#### 1) コース・カリキュラムの再編

##### ①コース選択の再調整

・入学から3か月間で農業全般の授業を体験させ、卒業後の姿を意識。学科・コース変更を希望する場合、変更できる制度を創設。

##### ②カリキュラムの見直し

・農家派遣研修の見直し(生産現場の実態の早期把握、卒業後を見据えた研修先の選択制の導入)  
・高度な実習ができるよう一日経営実習日を設定し、実践力を強化

#### 2) 志望進路への到達支援

○志望進路(親元就農, 雇用就農, 農外就職, 進学)に応じた取組みを強化  
⇒親元就農: 先進農家での実習機会増加(現場での実践教育の強化)  
⇒雇用就農等: 進路先調査の早期化、受入実績のある企業との連絡強化、希望先企業回りの強化と実践(インターン)活動等  
⇒進学: 補講等の授業強化、自習時間の確保

### 2. 学生の確保対策の強化・全寮制の見直し

○少子化等の影響もあり、入学者が減少傾向  
○高校生の進学先として農大の認知度が低い  
○全寮制(共同生活)に対する抵抗感がある高校生が存在。入寮を希望制にしている県もある

<入学する学生の傾向>

<入学応募者数等の推移(人)>

	R元	R2	R3	R4
入学者数(人)	76	82	71	60
非農家率(%)	32	42	52	43
農高出身以外の入学率(%)	24	27	24	27

	R2	R3	R4	R5
応募者数	87	99	67	77
合格者数	84	77	63	67

#### 【課題】

⇒現役高校生への早めのアプローチ、高校教諭とのコミュニケーションの強化  
⇒全寮制の見直し

#### 1) 学生の確保に向けた対策の強化

○進路決定前の高校生や高校教諭へのアプローチ強化  
⇒高校1年生の先進地研修等の受入先として農大を売り込み  
⇒高校2年生へのPRのため、高校へ出向いて説明  
⇒農大の学習の様子を高校生と保護者が生で見学できる「新緑の学園」の実施  
○現役高校生以外の入校希望者への対応を強化



#### 2) 全寮制の見直し

○入寮は希望制に変更し、自宅からの通学も可能とする。(入寮希望者は全員が入寮できる受入体制は維持)

